

I 調査の概要

1 調査の目的

大阪市において、転入や転出といった社会移動は人口変動に大きな影響を与えており、社会移動の実態を把握することは本市施策を検討する上で重要である。そのため、概ね5年おきに「大阪市人口移動要因調査」を実施することで、社会移動に係る基礎資料を整備している。今回は平成26年度（調査対象年度；平成25年度）に続き8回目の調査となる。

2 調査の方法

本調査は、大阪市都市計画局が委託した事業者が、調査対象者に調査書類及びインターネット回答の利用案内を配布し、調査対象者は令和元年8月1日から同9月30日の期間に郵送回答またはインターネット回答を行う、という方法で実施した。

本調査における体系（調査対象者の抽出、調査票の作成及び送付、調査結果の分析等）は、以下の3区分ごとに実施し、平成30年度中に移動した満18歳以上の日本人を対象とした。

- A 市外からの転入
- B 市外への転出
- C 市内での区間移動（他区からの転入）

本調査は標本調査であり、平成30年度中に住民基本台帳法第22条第1項の規定により転入の届出をしたもの（以下、転入者）、同法第24条の規定により転出の届出をしたもの（以下、転出者）、同法第23条の規定により転居の届出をしたもの（以下、区間移動者）を母集団とし、転入者、転出者及び区間移動者から、抽出比をそれぞれ1/21とする系統抽出法によって標本を抽出した。

各区別の転入者、転出者及び区間移動者数及び標本抽出数は表1のとおりである。

表1 転入、転出、区間移動者数および標本抽出数（平成30年度）

	移動者数				抽出数				
	転入			転出	転入			転出	合計
	市外から	区間移動	市外へ	市外から	区間移動	市外へ			
総数	160,124	102,974	57,150	90,124	4,904	2,722	4,292	11,918	
北	13,096	9,097	3,999	6,853	433	190	326	949	
都島	6,280	3,869	2,411	3,425	184	115	163	462	
福島	6,847	4,477	2,370	3,405	213	113	162	488	
此花	2,652	1,681	971	1,653	80	46	79	205	
中央	11,075	7,450	3,625	5,779	355	173	275	803	
西	10,034	6,746	3,288	5,018	321	157	239	717	
港	3,406	2,191	1,215	2,115	104	58	101	263	
大正	1,878	1,045	833	1,322	50	40	63	153	
天王寺	5,502	3,245	2,257	2,742	155	107	131	393	
浪速	7,451	4,797	2,654	3,571	228	126	170	524	
西淀川	4,561	3,044	1,517	2,958	145	72	141	358	
淀川	12,531	9,909	2,622	8,715	472	125	415	1,012	
東淀川	10,106	7,680	2,426	7,030	366	116	335	817	
東成	5,315	3,213	2,102	2,590	153	100	123	376	
生野	5,264	3,011	2,253	2,772	143	107	132	382	
旭	4,369	2,573	1,796	2,599	123	86	124	333	
城東	8,722	5,114	3,608	4,780	244	172	228	644	
鶴見	4,994	3,114	1,880	3,295	148	90	157	395	
阿倍野	6,006	3,430	2,576	2,892	163	123	138	424	
住之江	4,539	2,578	1,961	2,752	123	93	131	347	
住吉	7,078	4,360	2,718	3,953	208	129	188	525	
東住吉	6,763	3,587	3,176	3,188	171	151	152	474	
平野	6,616	4,020	2,596	4,503	191	124	214	529	
西成	5,039	2,743	2,296	2,214	131	109	105	345	



3 調査事項（主なもの）

- ・ 移動前の居住年数
- ・ 移動前後の同居家族
- ・ 移動前後の仕事の種類、内容
- ・ 移動後の勤務地、変化
- ・ 移動前後の通勤時間
- ・ 移動の理由
- ・ 移動前後の住宅の室数、面積
- ・ 移動前後の住宅の種類
- ・ 移動後の持ち家の購入価格、住宅ローン減税の適用、維持管理
- ・ 移動後の借家の家賃、住宅の購入予定
- ・ 移動に際しての住居選定地域、住宅情報入手経路
- ・ 居住継続の意向
- ・ 重視する居住環境
- ・ 移動前後の住環境の満足度

4 調査票の回収状況

調査票の回収数は、転入 1,159、転出 1,081、区間移動 679 の合計 2,919 である。割当標本数に対する有効回答数の割合（回収率）は、転入 23.6%、転出 25.2%、区間移動 24.9% で、全体では 24.5% である。調査票の回収状況は以下のとおりである。

表 2 回収状況

	総数			転入			転出			区間移動		
	割当 標本数	有効 回答数	回答率	割当 標本数	有効 回答数	回答率	割当 標本数	有効 回答数	回答率	割当 標本数	有効 回答数	回答率
計	11,918	2,919	24.5%	4,904	1,159	23.6%	4,292	1,081	25.2%	2,722	679	24.9%
北区	949	219	23.1%	433	99	22.9%	326	74	22.7%	190	46	24.2%
都島区	462	101	21.9%	184	33	17.9%	163	42	25.8%	115	26	22.6%
福島区	488	118	24.2%	213	49	23.0%	162	35	21.6%	113	34	30.1%
此花区	205	52	25.4%	80	14	17.5%	79	23	29.1%	46	15	32.6%
中央区	803	183	22.8%	355	84	23.7%	275	58	21.1%	173	41	23.7%
西区	717	173	24.1%	321	83	25.9%	239	54	22.6%	157	36	22.9%
港区	263	47	17.9%	104	19	18.3%	101	19	18.8%	58	9	15.5%
大正区	153	35	22.9%	50	9	18.0%	63	21	33.3%	40	5	12.5%
天王寺区	393	111	28.2%	155	44	28.4%	131	34	26.0%	107	33	30.8%
浪速区	524	81	15.5%	228	31	13.6%	170	38	22.4%	126	12	9.5%
西淀川区	358	78	21.8%	145	39	26.9%	141	24	17.0%	72	15	20.8%
淀川区	1,012	272	26.9%	472	117	24.8%	415	128	30.8%	125	27	21.6%
東淀川区	817	197	24.1%	366	83	22.7%	335	79	23.6%	116	35	30.2%
東成区	376	81	21.5%	153	40	26.1%	123	25	20.3%	100	16	16.0%
生野区	382	80	20.9%	143	27	18.9%	132	31	23.5%	107	22	20.6%
旭区	333	87	26.1%	123	29	23.6%	124	38	30.6%	86	20	23.3%
城東区	644	203	31.5%	244	77	31.6%	228	70	30.7%	172	56	32.6%
鶴見区	395	124	31.4%	148	42	28.4%	157	49	31.2%	90	33	36.7%
阿倍野区	424	128	30.2%	163	50	30.7%	138	42	30.4%	123	36	29.3%
住之江区	347	88	25.4%	123	24	19.5%	131	36	27.5%	93	28	30.1%
住吉区	525	154	29.3%	208	62	29.8%	188	50	26.6%	129	42	32.6%
東住吉区	474	116	24.5%	171	40	23.4%	152	40	26.3%	151	36	23.8%
平野区	529	128	24.2%	191	42	22.0%	214	56	26.2%	124	30	24.2%
西成区	345	61	17.7%	131	21	16.0%	105	15	14.3%	109	25	22.9%
不明	-	2	-	-	1	-	-	0	-	-	1	-

5 集計の方法

回収した調査票は、欠測値や記入内容の矛盾などについて検査及び補記した後、データ入力を行った上で、結果表として集計した。欠測値が存在する調査票についても、有効な回答項目については集計に含めた。

6 地域の解説

本報告書で扱う地域区分は、地方別は9区分、府内地域別及び市内ブロック別は5区分を基本とした。

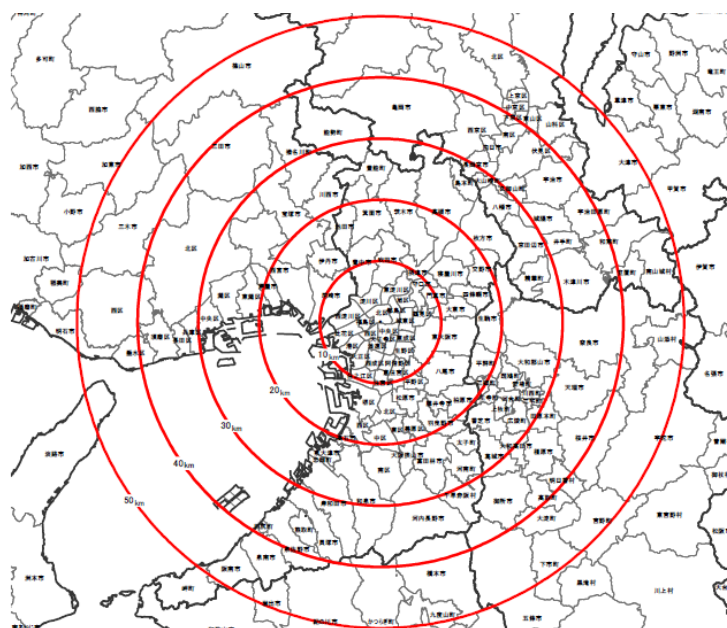
表3 地域区分

地方別	説明
近畿圏	大阪、兵庫、京都、奈良、和歌山、滋賀
うち大阪都市圏	近畿圏の市区町村のうち大阪市を中心とする概ね50km圏内の市町村（大阪市を除く）→図1を参照
東京圏	埼玉、千葉、東京、神奈川
名古屋圏	愛知、岐阜、三重
中国地方	岡山、広島、山口、鳥取、島根
四国地方	徳島、愛媛、香川、高知
九州・沖縄地方	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
その他の地方	上記以外の道県
国外	日本国外

地域別	説明
大阪府（北部）	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町、豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町
大阪府（東部）	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市、八尾市、柏原市、東大阪市
大阪府（南部）	堺市、富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町
兵庫県（阪神間）	尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町
その他近畿圏	近畿圏のうち上記以外

ブロック別	説明
中心部	北区、福島区、中央区、西区、天王寺区、浪速区
北部	西淀川区、淀川区、東淀川区
西部	此花区、港区、大正区、住之江区
東部	都島区、東成区、生野区、旭区、城東区、鶴見区
南部	阿倍野区、住吉区、東住吉区、平野区、西成区

図1 大阪都市圏



資料：国勢調査（総務省統計局）

